

系統連系申請参考資料 (四国電力)

パワーステーション

※系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手
くださいますようお願いいたします。

※参考記入例の電力申請資料は、お取寄せいただいた電力申請資料と書式が異なる
場合がありますが、同様の記入項目に記載例を基に記入してください。

パナソニック株式会社

四国電力送配電株式会社 御中

再生可能エネルギー発電設備の系統連系および電力受給契約申込書 [低圧 太陽光]

私は、電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する貴社もしくは四国電力株式会社の約款・要綱等を承認の上、貴社に対し、送電系統への再生可能エネルギー発電設備の連系ならびに電力受給契約を申し込みます。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって当然に解除されることに同意します。

- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(以下「再エネ特措法」という。)第9条第4項に基づき経済産業大臣から受けた認定の効力が失われた場合
- ・貴社が、再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- ・接続契約の成立後、相応の期間を経過してもなお認定(再エネ特措法第10条第1項の変更認定および同第2項の変更届出を含む)を取得しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- ・貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」(以下、「送配電買取要綱」という。))29(受給契約の解除)のいずれかに該当すると貴社が判断した場合。

また、本申込みに関して、以下の点について同意します。

- ・貴社が定める「託送供給等約款」および「発電設備系統連系サービス要綱」を遵守すること
- ・貴社へ電力受給を行う場合は、貴社の送配電買取要綱に、四国電力株式会社へ電力受給を行う場合は、同社の定める「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」に基づく契約となること
- ・送配電買取要綱に基づく契約の場合、貴社が、非再生可能エネルギー電気および受給期間以外に受電した再生可能エネルギー電気について買い取りしないこと
- ・私が本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- ・貴社が再エネ特措法施行規則第14条第1項第8号に基づき出力抑制を行う場合、私が同号で当該抑制による補償を求めないこととされている出力抑制について補償を求めないこと
- ・私が、貴社からの求めに応じ、出力抑制を行うために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講ずること
- ・対象発電設備の最大受電電力が10kW以上の場合は、ノンファーム型接続となるため、別紙の「ノンファーム型接続に関する同意事項」にあらかじめ同意すること

【申込者】(以下、太枠内の各項目につきご記入ください。)

	申込日	年 月 日
現住所 (〒 - -)	電話番号	ご自宅 - - 携帯電話 - -
		個人名義の方は以下のいずれかに○
電力受給契約のご契約名義	(印)	個人事業者 左記以外
事業税課税区分 (いずれかに○)	個人、または法人(最大受電電力 ^{*1} が10kW未満)	
	法人(最大受電電力 ^{*1} が10kW以上で、以下に記載する公共法人を除きます) 公共法人(例: 国、都道府県、市町村、特別区、土地改良区、独立行政法人、国立大学法人 など)	
適格請求書発行事業者	該当	非該当 (該当する場合) インボイス登録番号 T

【申込内容】

申込区分 (いずれかに○)	新規	設備変更	廃止	その他	()
	充電先変更	既設発電設備の使用再開			(既設設備の変更) 有 無
工事区分	太陽光発電用開閉器(ブレーカー)等の電気工事 (いずれかに○)				実施する 実施しない
設置場所 (需要場所)	住所	(〒 - -)	電話番号	ご自宅	- -
				携帯電話	- -
郵便物 送付先	住所	(〒 - -)	(設置場所と同一の場合は、送付先の記入は不要です。)		
連系 発電設備	太陽電池最大出力	(kW) → kW	連系方式	交流 単 相 2 線式 202 V	
	インバータ定格出力	(別紙1-③参照 kW) → kW	認定ID ^{*2}		
	その他発電設備等の連系状況(該当していれば○)		燃料電池・ガスメタン(ガスバーン)・蓄電池・その他()		
系統連系・受給開始希望日 ^{*3}		年 月 日	廃止希望日		年 月 日
配線方式 ^{*4} (いずれかに○)	①余剰配線	<③の場合>			
	②全量配線	認定発電設備等の引込方式(いずれかに○)			
	③全量配線	他の電気の需給契約がない場所に設置		2 引込方式 引込柱から個別に引込線を施設する方式	
		他の電気の需給契約がある場所(原需要場所)に設置 [建物の屋根・屋上または構内(駐車場等)]		引込口分岐方式 引込口から特例区域等と非特例区域等へ配線分岐する方式	
		◆別紙「特例区域等の適用に関する確認書」の添付が必要 確認欄			

【振込先】 ◆ 一部お取扱いできない金融機関もございますのでご了承ください。

ゆうちょ銀行 以外の金融機関	銀行 金融 組合	支店 支所	預金種別	口座番号(右つめ)
	金融機関コード		普通	
ゆうちょ銀行	通帳記号	通帳番号(右つめ)	当座	
(フリガナ)				

【系統連系後の緊急時のご連絡先】

ご連絡先が申込者ご本人様以外の場合にご記入ください。	責任者名

- 記入にあたってのお願い
- 1つ目、2つ目の選択肢
- 下記をお守りいただき○を選択して下さい。
- ・弊社製出力制御装置をインターネットに接続する場合は、必ずルーターを利用してください。
- その際、不正な外部指示や機器の操作の影響が無いように、ルーターのセキュリティやパスワードを適切に設定してください。
- 取扱いの詳細はルーターの取扱説明書を参照してください。
- ・なお、ルータ等のネットワークセキュリティに関する技術情報については、ルーターメーカーにお問合せください。

(※2) 再エネ特措法にもとづき認定IDをご記入ください。(未取得の場合、記入は不要)

(※3) 新規・設備変更の場合、お申込みから連系までの間に、一定の期間が必要となる場合がありますので、ご了承ください。

(※4) 余剰配線とは、発電した電気が自家消費されることを前提とするものをいい、全量配線とは、発電された電気が自家消費されずに当社系統へ連系されることをいいます。(この場合の自家消費とは、連系に伴い最低限必要なインバータ等の発電設備分の自家消費を除きます。)

(※5) ご契約名義と相違する場合は統柄をご記入ください

【サイバーセキュリティ対策】

サイバー セキュリティ対策 (該当項目に○)	外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じている。
	発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じている。
	発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一。
	※同一でない場合 氏名 連絡先

【添付資料】

①発電設備の運転計画書、②発電設備の機器に関する資料、 (ただし、連系設備の逆変換装置)	3つ目の選択肢 発電事業者様をご判断をお願いします。 この内容で問題なければ○を選択して下さい。
本申込みにより取得する個人情報	4つ目の選択肢 必要に応じて記入してください。
四国電力送配電記入欄	月 日 受電地点特定番号 連系承諾年月日 年 月 日 08 - 0 - -

年 月 日

発電設備の送電系統への連系申込みについて
(低圧)

四国電力送配電株式会社

御中

申込者

印

私は、電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する貴社の約款・要綱等を承認の上、貴社に対し、送電系統への発電設備の連系を申し込みます。

なお、以下に該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって解除されることに同意します。

・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を貴社の定める支払期日までに支払わない場合
また、本申込みに関して、以下の点についても、併せて同意します。

- ・本申込みの行為を以って、貴社が、発電設備の連系に係る申込みの順位とすること
- ・私が本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- ・貴社工事に際し、設計変更または単価変動等により工事費負担金に差が生じた場合は、工事竣工後、工事費負担金の精算(利息は付さない)に速やかに応じること
- ・貴社工事に際し、天候、用地交渉、停電交渉その他貴社の責めにやらない理由により貴社工事が遅延した場合は、連系開始が遅延したこと等により私が受けた損害について貴社が賠償の責めを負わないこと
- ・貴社工事を行うにあたり、私の所有地等の使用を必要とする場合は、必要となる土地等の使用料は無償とすること
- ・貴社工事を行うにあたり、用地確保等について、貴社の要請により必要な協力を行うこと

記

(1) 発電設備等設置者名 (フリガナ) (仮称可)	
(2) 発電者の名称 (フリガナ) (発電所名、仮称可)	
(3) 発電設備等設置場所	
(4) 既設アクセス設備 ^{*1} の有無	有 ・ 無 ※1. アクセス設備：発電設備等を送電系統に連系するための流通設備
(5) 発電設備等変更の有無	新規・有 [増設・減設・更新・廃止・その他 ()] ・ 無
(6) 逆潮流の有無	有 ・ 無
(7) 連絡先	【連絡先】 住所 〒 事業者名 所 属 担当者名 (フリガナ) 電 話 FAX e-mail
	【技術的事項に関する連絡先 (上記と異なる場合のみ記載)】 住所 〒 事業者名 所 属 担当者名 (フリガナ) 電 話 FAX e-mail
(8) 特記事項	

※四国電力送配電株式会社は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。

年 月 日

主要設備仕様（直流発電設備等）

発電設備等設置者名

号発電機 （既設・新設・増設）

1. 一般

(1) 原動機の種類（内燃機関、風力、太陽光など）	太陽光	
(2) 発電機台数（PCSまたは逆変換装置の台数）	設置台数	台
(3) 運転可能周波数	別紙1-⑨	Hz
(4) 連続運転可能周波数	別紙1-⑨	Hz
(5) 周波数低下時の 運転継続時間 ^{※1}	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2 [Hz]）	連続 [分]
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6 [Hz]）	連続 [分]
(6) 自動電圧調整装置（AVR）の有無	有	無
(7) 自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）	109V（107～113V Step0.5V）	

※1：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量		kVA
(2) 定格1次電圧／2次電圧	V /	kV
(3) タップ切替器仕様	タップ数	
	電圧調整範囲	
(4) %インピーダンス（変圧器定格容量ベース）		%

3. 直流発電機

直流発電装置		逆変換装置（インバータ）	
直流最大出力	太陽電池の出力	電気方式	単相2線式
最高使用電圧		定格電圧	202 V
通電電流制限値 ^{※2}		定格出力	別紙1_③参照 kW
その他特記事項 ・蓄電池容量を記載 別紙1-⑯参照		力率（定格）	別紙1_⑤参照 %
		力率（運転可能範囲）	別紙1_⑥参照
		主回路方式	自励式（電圧式・電流型）
			他励式
		出力制御方式	電圧制御方式・電流制御方式
			100%抑制・その他（
		絶縁変圧器	有・無
			（直流分検出レベル 別紙1_⑦参照 A
		最大短絡電流・遮断時間	別紙1-⑱ A・400 msec
		FRT要件適用の有無	有・無
	（測定データ）	高周波 （電波障害、伝導障害）対策	
		高調波電流歪率 （総合） 5%以下 （各次最大）第各次 3%以下	
	その他		

※2: 太陽光発電の場合、各号機毎のパネルの総出力

4. 保護リレー等

連系用遮断器 その他機器	機器名称	系	製造者	型式	定格容量	遮断容量	動作時間	備考
	遮断器	()			V A	A	サイクル	
		()			V A	A	サイクル	
	V T				V/ V	—	負担: VA	
					V/ V	—	負担: VA	
	C T				A/5A	過電流強度		
					過電流定数			
					機械的耐電流			
P D				pF	Z P D		V/ V	
Z C T				A				

記号	リレー名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲	
						電流:	瞬時:
OCR-H (51R)	過電流	主				電流:	瞬時:
DGR (67GR)	地絡方向	主				電流:	電圧:
						時限:	
OVGR (64R)	地絡過電圧	1				電圧:	時限:
		2				電圧:	時限:
						備考	
DSR (67S)	方向短絡	1				電流:	時限:
						電圧:	
						備考	
		2				電流:	時限:
						電圧:	
						備考	
OVR (59R)	過電圧	1	パナソニック株式会社	インバータ内蔵	2	電圧: 115V(110/112.5/115/117.5/120)	時限: 1.0秒(0.5/1.0/1.5/2.0)
		2				電圧:	時限:
						備考	
UVR (27R)	不足電圧	1	パナソニック株式会社	インバータ内蔵	2	電圧: 80V(80/82.5/85/87.5/90)	時限: 1.0秒(0.5/1.0/1.5/2.0)
		2				電圧:	時限:
						備考	
OFR (95H)	周波数上昇	1	パナソニック株式会社	インバータ内蔵	1	電圧: 別紙1_⑩参照	時限: 1.0秒(0.5/1.0/1.5/2.0)
						備考	
UFR (95L)	周波数低下	1	パナソニック株式会社	インバータ内蔵	1	電圧: 別紙1_⑪参照	時限: 別紙1_⑪参照
						備考	
		2				電圧:	時限:
						備考	
RPR ※ (67P)	逆電力	1				電力:	時限:
						備考	
		2				電力:	時限:
						備考	
UPR ※ (91L)	不足電力	1				電力:	時限:
						備考	
		2				電力:	時限:
						備考	
単独運転検出要素 (受動: 電圧位相跳躍検出方式)			パナソニック株式会社	インバータ内蔵		整定値: 別紙1_⑬参照	時限: 0.5秒以内
						備考	
単独運転検出要素 (能動: ステップ注入付周波数フィードバック方式)			パナソニック株式会社	インバータ内蔵		整定値: 別紙1_⑭参照	時限: 瞬時
						備考	

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	電圧上昇抑制機能	無	有
	発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	無	有
	自動負荷遮断装置	無	有
	自動同期検定装置	無	有
	その他		
	電圧	%、周波数差	Hz
	位相差	度、前進時間	s

年 月 日

発電設備仕様（逆変換装置）

発電設備等設置者名

号発電機（既設・新設・増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（風力、太陽光など）	太陽光
(2) 台数（逆変換装置またはPCSの台数）	設置台数 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【メーカー】 パナソニック株式会社	【型式】 別紙1_①参照
(2) 電気方式	三相3線式 ・ 単相3線式 ・ 単相2線式	
(3) 定格容量	別紙1_②参照	[kVA]
(4) 定格出力	別紙1_③参照	[kW]
(5) 出力変化範囲	0 [kW] ~ 別紙1_④参照	[kW]
(6) 定格電圧	202	[V]
(7) 力率（定格）	別紙1_⑤参照	[%]
(8) 力率（運転可能範囲）	遅れ 別紙1_⑥参照 [%] ~ 進み [%]	
(9) 定格周波数	60	[Hz]
(10) 連続運転可能周波数	別紙1_⑨参照 [Hz] ~ [Hz]	運転可能周波数 ^{※1} 別紙1_⑨参照 [Hz] ~ [Hz]
(11) 周波数低下時の運転継続時間 ^{※1、2}	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2 [Hz]）	連続 [分]
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6 [Hz]）	連続 [分]
(12) 自動電圧調整機能	別紙1_⑮参照	進相無効電力制御機能・出力制御機能・その他（ ）
(13) 自動同期検定機能（自励式の場合）	有 ・ 無	
(14) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照	
(15) 通電電流制限値	別紙1_⑧参照	[%]
	0.4	[sec]
(16) 主回路方式	自励式 電圧形 ・ 電流形	
	他励式	
(17) 出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式 ・ その他（ ）	
(18) 事故時運転継続（FRT）要件適用の有無	有 ・ 無	
(19) 高調波電流歪率	総合	5%以下 [%]
	各次最大	第 各 次 3%以下 [%]
(20) 発電機の出力特性（風力の場合）	添付 様式5の9～10 参照	
(21) 出力変動対策の方法（風力の場合）	添付 様式5の11 参照	
(22) 蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力の場合）	有 ^{※3} ・ 無	
(23) ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	有 ・ 無	
(24) 蓄電容量	出力別紙1-⑰参照 [kW]	時間 [h]

※1：逆変換装置を用いた発電設備等でFRT要件非適用の設備は記載不要

※2：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要

※3：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。（任意様式）

【留意事項】

- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

出力制御機能付PCS仕様確認依頼書

1 契約者名（発電所名）										
2 出力制御スケジュール運用方法 （どちらか選択してください） ※原則、更新スケジュールを選択、固定スケジュールは、山間部等でインターネットが構築できない場合のみ選択可		<input checked="" type="checkbox"/> 更新スケジュール （インターネット回線あり） <input type="checkbox"/> 固定スケジュール （インターネット回線なし）	更新スケジュールを選択された方で、新築住宅や転居時、入居後に正当な理由で発電開始当初からインターネット環境の構築が困難な場合は、インターネット環境を構築できるまでの必要期間を選択してください。 <input type="checkbox"/> 1ヶ月以内（固定スケジュールで発電を開始し、1ヶ月以内に更新スケジュールに変更が可能） <input type="checkbox"/> 1ヶ月超過（固定スケジュールで発電を開始し、1ヶ月を超えて更新スケジュールに変更が可能） ※4							
3 発電所ID必要数(出力制御ユニット設置数)		(発電所 ID 数)	1 (個)							
4 出力制御機能付 PCS メーカー名・型式 (PCS 本体[狭義]および出力制御ユニット)		(PCS 本体) パナソニック製 パワコン品番	(出力制御ユニット) パナソニック製 電力検出ユニット品番							
		(PCS 本体)	(出力制御ユニット)							
		(PCS 本体)	(出力制御ユニット)							
5 出力制御時の連絡先メールアドレス(希望者のみ)		①	②							
6 既設を含む各PCS系列の諸元ほか(増設時のみ記載)										
PCS 系列	適用 ルール ※1	PCS 変更 有無	契約 容量 [kW]	パネル容量[kW]		PCS 容量[kW]		ID 必 要 数 (出力制御 ユニット数)	出力制御機能付 PCS メーカー名・型式 (機器構成単位で記載)	備 考 ※出力制御機能以外の仕様変更 (連系協議関連事項のみ)※2 など
				変更前	変更後	変更前	変更後			
									(PCS 本体) (出力制御ユニット)	
									(PCS 本体) (出力制御ユニット)	
									(PCS 本体) (出力制御ユニット)	
									(PCS 本体) (出力制御ユニット)	

※1 出力制御の適用ルールを記載（旧・新・指定ルールのいずれかを記載）してください。
 ※2 出力制御機能以外の仕様変更（連系協議関連事項のみ）がある場合は、それらが確認できる資料を添付してください。
 （連系協議での取決事項等から逸脱していることが確認された場合は、保安上の問題から発電停止に向けた調整をさせていただくことがあります）
 ※3 出力制御機能付 PCS の出力変化時間は 10 分に設定してください
 ※4 出力制御機能付 PCS の設置及び設定（インターネット環境の構築を含む）は、原則、発電開始日までに実施してください。ただし、住宅新築や転居など止むを得ない理由により、発電開始当初からインターネット環境が構築できない場合は、それまでの期間に限り固定スケジュールによる運用が可能です。その際は早めに販売店・施工店に連絡してください。

【四国電力記入欄】

受付年月日	年 月 日				
受電地点 特定番号	送配電コード	電圧	お客さま番号	L/G	予備コード

別紙1

※認証切れの品番を連系申し込みする際は、製造年月日証明書を添付してください。

機種別定格値一覧表

品名	①型式	②定格容量	③定格出力	④最大出力	⑤定格力率	⑥力率(運転可能範囲)	⑦直流分検出レベル	⑧通電直制限値	⑨運転可能周波数	⑩OFR	⑪UFR	⑫最大短絡電流	⑬単独運転変動	⑭単独運転変動	⑮自動電圧調整機能	⑯蓄電池容量	⑰蓄電池出力 (参考) 認証番号	
据置キバウ行	LJP25532K / 255328K	5.5kVA	5.5kW	5.5kW	100%	100%	2 7 5 mA	125%	57.0~63.0Hz	61.0Hz (60.5~63.0 step0.5)	58.5Hz (57.0~59.5 step0.5)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	34.3	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0002
	LJP25533K / 255338K	5.5kVA	5.5kW	5.5kW	100%	100%	2 7 5 mA	125%	57.0~63.0Hz	61.0Hz (60.5~63.0 step0.5)	58.5Hz (57.0~59.5 step0.5)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	34.3	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	11.2 k Wh	3.6kW	MD-0001
	LJPC31 / 32 (蓄電池1台設置時)	5.79kVA	5.5kW	5.5kW	95%	95%, 100%	2 7 5 mA	125%	56.4~63.6Hz	61.2Hz (60.6~63.6 step0.6)	57.0Hz (56.4~59.4 ste0.6)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	35.9	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0037
	LJPC31 / 32 (蓄電池2台設置時)	5.79kVA	5.5kW	5.5kW	95%	95%, 100%	2 7 5 mA	125%	56.4~63.6Hz	61.2Hz (60.6~63.6 step0.6)	57.0Hz (56.4~59.4 ste0.6)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	35.9	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	11.2 k Wh	3.6kW	MD-0037
パワステS	LJPB21 / 22	5.5kVA	5.5kW	5.5kW	100%	100%	2 7 5 mA	125%	57.0~63.0Hz	61.0Hz (60.5~63.0 step0.5)	58.5Hz (57.0~59.5 step0.5)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	34.3	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0023
	LJPB21A/22A (定格7A*に◎マーク有り)	5.5kVA	5.5kW	5.5kW	100%	100%	2 7 5 mA	125%	57.0~63.0Hz	61.0Hz (60.5~63.0 step0.5)	58.5Hz (57.0~59.5 step0.5)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	34.3	5°(3,5,7,10)	出力制御機能	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0023
創蓄R	VBPC255GM1R (製造番号2003xxxxX まで)	5.789kVA	5.5kW	5.5kW	95%	80~100%	2 2 0 mA	117%	57.0~63.0Hz	61.0Hz (60.5~63.0 step0.5)	58.5Hz (57.0~59.5 step0.5)	1.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	32.3	8°(6,8,10,12)	進相無効電力制御・出力制御	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0027
	VBPC255GM1R (製造番号20040001X 以降)	5.789kVA	5.5kW	5.5kW	95%	80~100%	2 3 0 mA	113%	57.0~63.0Hz	61.2Hz (60.6~63.0 step0.6)	57.0Hz (57.0~59.4 step0.6)	2.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	32.3	8°(6,8,10,12)	進相無効電力制御・出力制御	5.6 k Wh	1.8kW	MD-0027
パワステS+	LJRC41 / 42 (蓄電池容量3.5kWhの場合)	5.8kVA	5.5kW	5.5kW	95%	80~100%	2 2 0 mA	122%	57.0~63.0Hz	61.2Hz (60.6~63.0 step0.6)	57.0Hz (57.0~59.4 step0.6)	2.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	35.0	8°(6,8,10,12)	進相無効電力制御・出力制御	3.5 k Wh	1.50kW	MD-0038
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量5.6kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量6.3kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量7.0kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量9.1kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量9.8kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量11.2kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量11.9kWhの場合)																	
	LJRC41 / 42 (蓄電池容量12.6kWhの場合)																	
V2H創蓄eneplat	LJRE31B / 32B (蓄電池容量3.5kWhの場合)	6.3kVA	6.0kW	6.0kW	95%	95%	312mA	118%	57.0~63.0Hz	61.2Hz (60.6~63.0 step0.6)	57.0Hz (57.0~59.4 step0.6)	2.0秒 (0.5/1.0/1.5/2.0)	36.9	8°(6,8,10,12)	進相無効電力制御・出力制御	3.5 k Wh	1.5kW	MD-0058
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.3kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量6.7kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量7.0kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量9.8kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量10.2kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量12.6kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.0kWhの場合)																	
	LJRE31B / 32B (蓄電池容量13.4kWhの場合)																	

※LJPB21A/22Aを設置する場合、2018年10月以降出荷分(定格7A*に◎マーク有り)は記載内容が異なります。

申請時点でどちらのタイプが不明の場合は、上段(定格7A*に◎マーク有り)の値を入力し、別紙2を他資料と同様に提出ください。

※VBPC255GM1Rを設置する場合は2020年4月以降出荷分は記載内容が異なります。

申請時点でどちらのタイプが不明の場合は、上段(製造番号2003xxxxX)の値を入力し、別紙3を他資料と同様に提出ください。

※創蓄R：充放電コンバータ+蓄電池を接続する場合、パワコン単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※パワステS+：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合、パワステS+単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

※V2H創蓄eneplat：蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合、パワステーション単体設置(蓄電池なし)の場合は、パワコン用一覧表を参照ください。

- ①型式 設置される機種をご記載ください。
- ②定格容量 仕様書の定格仕様ページの「定格出力皮相電力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ③定格出力 仕様書の定格仕様ページの「定格出力有効電力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
- ④最大出力 仕様書の定格仕様ページの「定格出力有効電力」の欄を参照(力率100%時の値を記入)
- ⑤⑥力率 仕様書の定格仕様ページの「出力基本力率」の欄を参照。
- ⑦直流分検出レベル 仕様書の保護機能ページの「直流分検出」の欄を参照
- ⑧通電直制限値 仕様書の保護機能ページの「交流過電流」+定格仕様ページの「系統連系入出力(交流)」の「入出力定格電流の出力の値」を四捨五入で記載。
- ⑨運転可能周波数 UFRの最小値からOFRの最大値を記載
- ⑩OFR、UFR 仕様書の保護機能ページの「OFR」「UFR」の欄を参照
- ⑪自動電圧調整機能 仕様書の定格仕様ページの「電圧上昇抑制制御」を参照
- ⑫認証番号 仕様書の取得認証ページの「JET認証」「認証登録番号」を参照

別紙2

LJPB21A/22Aにおける申請値について

設置されるパワーステーションにより、入力した値と異なる場合があります。
力率一定制御機能無し品の値を入力しておりますが、設置されるパワーステーションが
力率一定制御機能有り品の場合は下記項目の値が異なります。

	力率一定制御機能無し品の場合	力率一定制御機能有り品の場合
定格容量	5.5kVA	5.79kVA
定格力率	100%	95%
力率(運転可能範囲)	100%	95% , 100%

別紙3

VBPC255GM1Rにおける申請値について

設置されるパワーコンディショナにより、入力した値と異なる場合があります。
製造番号2003xxxxXまでの値を記載していますが
製造番号20040001X以降の場合は下記項目の値が異なります。

	製造番号2003xxxxXまでの場合	製造番号20040001X以降の場合
直流分検出レベル	220mA	230mA
通電直流制限値	117%	113%